

目的 昭和35年以降における農村の高齢化は西高東低といわれ、西日本から始まり東日本へとすすみ、全国的に進行している。農家の高齢者が家族の一員として生活のなかで農業や家事とどのようにかがわり、どのような暮らし方をしているか、実態を捉え、高齢者の生活問題の所在と解決策の帰趨を家政学の立場から提示することを目的とする。

方法 新潟県の米作中心地帯、米と柿を主とする複合地帯、山間地帯における60才以上の高齢者を対象として実態調査をおこなった。あらかじめ配布した調査票を後日戸別に訪問し、回収すると同時に聞きとりによる補足調査をした。一方、血圧測定、尿検査、血液検査、問診券を実施した。

結果 高齢者の生活に、経営形態の差異とその背景にある自然・社会条件の差が投影されていることがわかった。農家の高齢者にとって農業へのかがわり方は生き甲斐ある暮らし方とも関連が深い。米中心地帯では、米作における機械化体系への移行が高齢者の農業への対応を困難にしていることもあつた。農業を主として担うものは皆無で補助的に手伝う割合も20名にすぎない。米と柿を中心とした複合地帯では、高齢者が農業を主として担う割合が32.4%もあり、農業に全くかがわらないのは僅かに10.8%であつた。山間地帯では自然条件もきびしく、経営規模も小さいので兼業従事者が多い。しかし、小規模経営であるが故に日雇農業による対応で充分である場合が多く、高齢者が農業を主として担うのは僅か11.6名であるが、約60%の高齢者が農業にかがわっている。一方、血液検査の結果で異常なしの判定が最も多かつたのは山間地帯で、複合地帯、米作地帯の順位となっている。